

平成29年度 事業報告

1. 事業実施の方針

エールは障がい児・者や高齢者及びその家族並びに保健・医療・福祉サービスに関わる経営者や職員に対して、権利擁護ならびに福祉コンプライアンスの啓発に関する事業を行い、保健・医療・福祉の増進に寄与する目的で以下事業を行います。

2. 事業実施に関する事項(1)特定非営利活動にかかわる事業

事業名	事業内容	実施日／内容	実施場所
A.】 エール 本体事業	1)総会 (1回) 2)理事会(6回) 3)ケース会議(4回) 4)事務局会議(25回)	1)総会5月29日(火) 2)理事会 7/24・10/23・12/21・1/24・3/19・5/7 3)ケース会議 4/25・6/26・8/29・9/29 4)事務局会議 2回～3回月実施	1)戦災復興記念館 4F第4会議室 2)エール 3)エール
A-1 権利擁護 相談支援事業	1)相談窓口の設置 2)委託事業 ①(宮城県)高齢者虐待対策機能強化事業 ②(仙台市)高齢者権利擁護支援事業 ③(石巻市)高齢者権利擁護事業 ④(大崎市)高齢者権利擁護事業 ⑤(仙台市)障害者虐待相談機能強化事業 ⑥(富谷市)権利擁護事業(高齢者・障害者) ⑦(岩沼市)障害者虐待相談・権利擁護支援事業	【相談窓口】通年 月曜～金曜【10:00～15:00】①～⑥ 【9:00～17:00】⑦ 【相談件数】合計80件(新規相談) 4月-12件／5月-5件／6月-3件／7月-6件／8月-9件／9月-5件／10月-4件 11月-9件12月-4件／1月-5件／2月-9件／3月-9件 【対象者区分】高齢者50.0％／身体障がい者6.3％／知的障がい者10.0％ 精神障がい者 28.7％ その他5.0％ 【相談の特徴】①虐待事案に係る担当者(市町村)の認識に不安を感じる相談が目立。 ②障がい者の就労相談。	
A-2 権利擁護 研修事業	1)エール主催の研修会「エール研修会」(2回／年)含仙市委託事業 1-1 『当事者主体の支援』～「当事者不在の支援」「支援者主体の支援」をしませんか～ 事例検討／グループ討議／演習／灯火研修 1-2 高齢者・障がい者権利擁護セミナー『当事者主体の支援』当事者権利と権利擁護 当事者権利から考える「より良い関わり」ビデオ演習／グループ討議 2)委託事業 a.宮城県)高齢者権利擁護推進研修業務(3回／年) 「権利擁護・身体拘束廃止・虐待防止研修会」①初任者対象②管理職対象③主任看護師対象 b.行政等主催研修会への講師派遣 ①仙台市②石巻市③富谷市④涌谷町	1)1-1蔵王研修会 9/9～10[70名参加] 1-2セミナー 3/15[148名参加] 2)a.①10/3管理職等113名 ②11/14初任者123名 ③12/18看護主任等92名 b.①仙台市(6/9・6/16・12/26・1/10・1/18・1/31・2/16) ②石巻市(7/10) ③富谷市(8/24・12/26・3/1) ④涌谷町(9/20)	1)1-1 蔵王ロイヤルホテル 1-2 仙台弁護士会館 4F 2)a.①②③ 仙台市戦災復興記念館 5F b.各市町村
A-3 コンプライアンス 策定事業	法人を対象とし、障がい児・者とその家族・職員の権利擁護を目的とするコンプライアンスルールの策定を目指した。	今年度、コンプライアンス策定 対象事業所はなし	県下
A-4 コンサルタント事 業	コンサルタント契約締結法人に対し、法人訪問・研修・コンプライアンスルール策定の奨励など、具体的啓発事業を目指した。	今年度コンサルタント対象はなし	県下
A-5 人権啓発事業	1)HP 2)「ニュースレター」(4回／年)等の媒体による、人権啓発事業ならびに、「エール」の活動への理解高揚を目指した。 3)他団体とのネットワーク活動(権利擁護のための消費者ネット・Asnet-J 全国権利擁護支援ネット・反貧困等)を実施した。 4)先進情報・事例収集のため①Asnet-japan「第5回全国権利擁護支援実践交流会inひろさき」参加	1)通年 2)ニュースレター／年4回発行[7月,10月,1月,4月] 4)①9/2「虐待はどこでも起こる～現場からの再出発～」 講師:副理事小湊氏 他2名出席	県下ほか広域 4)①弘前文化センター(青森県弘前市)
B.】 介護サービス 情報公表 事業	1)県内の介護サービス情報の収集、その情報の公表を行った。 2)介護情報公表事業の調査員の養成を目的とした研修を実施した。 3)介護情報公表事業の理解のため、県民及び関係機関を対象に研修を実施した。 4)介護情報公表事業の啓発のため、広報誌に「公表センター」の広告記事を載せた。 5)介護情報公表事業の啓発のための、カードを制作し、配布した。	1)調査員養成研修 6回開催[新人/補充/全体] 2)団体1ヶ所に対し啓発活動を実施 3)平成29年度公表事業所数 2,948ヶ所 4)平成28年度新規公表事業所数 197ヶ所 5)リーフレット等配布先件数 1,000ヶ所	県下

平成29年度会計報告
比較収支計算書

平成30年 3月31日現在 単位:円

科 目	当期累計実績(A)	当期累計予算(B)	(A)-(B) 増 減 額	A/B 予算比
	金 額	金 額		
【会費収入】	770,500	750,000	20,500	102.7
正会員会費収入	770,500	750,000	20,500	102.7
【事業収入】		100,000	-100,000	
コンサルタント事業収入		100,000	-100,000	
【補助金・受託金収入】	26,044,545	27,400,000	-1,355,455	95.1
地方公共団体補助金収入	285,003	600,000	-314,997	47.5
受託収入	25,759,542	26,800,000	-1,040,458	96.1
【寄付金収入】		50,000	-50,000	
寄付金収入		50,000	-50,000	
【雑収入】	177	500	-323	35.4
受取利息	177	500	-323	35.4
〔経常収入合計〕	26,815,222	28,300,500	-1,485,278	94.8
【事業費】	19,478,213	24,669,000	-5,190,787	79.0
給料手当	7,415,254	10,000,000	-2,584,746	74.2
福利厚生費	271,900	500,000	-228,100	54.4
法定福利費	942,863	1,400,000	-457,137	67.3
旅費交通費	951,764	1,500,000	-548,236	63.5
通信費	1,448,497	1,500,000	-51,503	96.6
消耗品費	124,497	100,000	24,497	124.5
印刷製本費	1,013,963	800,000	213,963	126.7
地代家賃	1,140,000	1,140,000		100.0
光熱水料費	283,605	400,000	-116,395	70.9
賃借料	215,170	300,000	-84,830	71.7
保険料	22,280	25,000	-2,720	89.1
謝金	1,912,223	2,500,000	-587,777	76.5
租税公課	600	14,000	-13,400	4.3
委託費	2,470,344	3,000,000	-529,656	82.3
図書費		100,000	-100,000	
広告費	360,720	400,000	-39,280	90.2
事務費	833,827	900,000	-66,173	92.6
支払手数料	70,706	90,000	-19,294	78.6
【管理費】	2,349,000	3,385,000	-1,036,000	69.4
租税公課	2,332,000	3,300,000	-968,000	70.7
諸会費	17,000	35,000	-18,000	48.6
慶弔費		50,000	-50,000	
〔経常支出合計〕	21,827,213	28,054,000	-6,226,787	77.8
〔経常収支差額〕	4,988,009	246,500	4,741,509	2023.5
予備費		246,500	-246,500	
〔その他資金支出合計〕		246,500	-246,500	
〔当期収支差額〕	4,988,009		4,988,009	
前期繰越収支差額	6,144,007		6,144,007	
〔次期繰越収支差額〕	11,132,016		11,132,016	
【資産増加額】	4,988,009		4,988,009	
当期収支差額	4,988,009		4,988,009	
〔増加額合計〕	4,988,009		4,988,009	
〔当期正味財産増加額〕	4,988,009		4,988,009	
前期繰越正味財産額	26,947,734		26,947,734	
〔当期正味財産合計〕	31,935,743		31,935,743	